



Grant Thornton

An instinct for growth™

2016 年 5 月 第 159 号

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：韓国総選挙後の日韓関係

執筆者：三菱重工業株式会社 顧問 武藤 正敏氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 30 秒でお読みいただけます。）

今年（2016 年）5 月に 36 年ぶりとなる朝鮮労働党大会を開催する予定の北朝鮮は、その示威運動のように年明け以降ミサイル発射を繰り返しています。一方、国境を接する韓国では 4 月に総選挙が行われ、北朝鮮に対し厳しい対応を図る朴槿恵（パク・クネ）大統領が率いる与党セヌリ党は過半数を割り込む惨敗を喫しました。

今回は、韓国の情勢に精通された武藤正敏・前韓国大使より、この選挙結果が日米や中国、北朝鮮等との関係にどのような影響をもたらすのか、について解説して頂きます。

4 月総選挙の敗北の原因は、「ギリシャ化」と言われる韓国経済の落ち込みの中で公認候補を巡る与党内部の混乱に国民が嫌気したことや、恋愛、結婚、就職など人生で大切な七つを放棄せざるを得ない「七放世代」と称される若者の社会への幻滅などが反映されたためと考えられます。この結果、残りの任期が 2 年を切った朴大統領のレームダック化が進むものと見られます。

日韓関係では、国交正常化を果たした朴正熙（第 3 代パク・チョンヒ）大統領（現在の朴大統領の父）のように、時の大統領が信念を持って日韓関係を改善しようとした場合には良い結果がもたらされて来ましたが、朴正熙大統領が従軍慰安婦問題を整理しないまま国交正常化を果たしたことへの批判があったことから、朴槿恵大統領はこの問題に固執していましたが、日中首脳会談の開催や、米国が日本よりの評価をするに至ったのを見て、昨年の日韓国交正常化 50 周年を機に慰安婦問題の早期妥結の方針で合意が出来ました。慰安婦問題の最大の要素として、韓国政府は挺身隊問題対策協議会（「挺対協」）の主張に沿い日本政府が「法的責任」を認めることを要求して来ましたが、今回の合意では日本政府の「責任」とのみ記され白黒をつけない決着としています。韓国国内でも、全面賛成ではありませんが、合意自体は評価する、というのが一般的な受け止め方です。

北朝鮮との関係では、同国の核ミサイル開発に対し、中国が中朝国境の不安定化を懸念し制裁に及び腰なのを見て、朴大統領は開城の工業団地の操業中断と史上最大規模の米韓合同軍事演習に踏み切り、北朝鮮の体制崩壊に言及するまでになりました。北朝鮮との緊張が続く中で、同政権は中国から日米との関係強化に踏み切ったと言えます。

今回の選挙で朴政権敗北の結果を喜んでいるのは北朝鮮・金正恩第一書記です。韓国野党の文在寅（ムン・ジェイン）元大統領候補は北朝鮮との対話を重視していますが、これからも北朝鮮に対する毅然とした対応をとることで朴政権の支持率は回復すると見込まれます。日本との関係では、①知日派の引退から軍事情報包括保護協定などの実現が難しくなったこと、②慰安婦問題合意の基本線は変わらないが、少女像（ブロンズの慰安婦像）撤去には批判が強いこと、を頭にに入れておく必要があります。

総選挙の結果、回復軌道に乗った日韓関係には打撃になりましたが、朴政権の支持率は下がったとはいえ、歴代政権の後半と比べ決して低くありません。北朝鮮の状況が不安定であり日米韓の協力が不可欠な状況下、日韓関係を停滞させず、淡々と両国合意内容を実施して行くことが求められます。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：韓国総選挙後の日韓関係

三菱重工業株式会社 顧問 武藤正敏

1. はじめに

日韓関係は昨年（2015 年）11 月、安倍総理・朴大統領になって初めて日韓首脳会談が行われ、そして年末には岸田・尹炳世（ユン・ビョンセ）の外相会談で慰安婦問題の解決で合意し、改善の兆しが見え始めました。そして、本年 1 月の北朝鮮の核実験、2 月のミサイル発射、そしてこれへの対応をめぐる中国の消極的な姿勢から、韓国の日米と中国への姿勢に変化が見えてきました。そうした中で 4 月 13 日に韓国の総選挙が行われ、与党セヌリ党は過半数を割ったばかりか第 2 党に転落するという大惨敗を喫しました。その結果が、日韓関係や日米、中国、北朝鮮との関係にどのような影響を及ぼすのか展望したいと思います。

2. 総選挙の結果とその原因

(1) 選挙結果の概要



上記の第 20 代国会議員を選ぶ総選挙の最終議席は、定数 300 議席に対し、セヌリ党 122 議席（改選前 146）、野党「共に民主党」123 議席（同 102）、「国民の党」38 議席（同 20）となりました。

野党の議席が与党を上回るのは、金大中（キム・デジュン）政権時の 2000 年総選挙以来 16 年ぶりとなります。また、これまでは保革の 2 党体制でしたが、「国民の党」という第 3 極が誕生しました。

今回の選挙の注目点は、朴槿恵（パク・クネ）大統領の残りの任期が 2 年を切る中で（任期は 5 年）、過半数を上回って求心力を維持できるか、国会の対立法案の可決に必要な 180 議席を獲得し、国政の停滞を打破できるか、それによって朴大統領が次の大統領選にも影響を及ぼせるかでした。

与党の議席は予想を大幅に下回る結果となりました。しかし、これは韓国の選挙では珍しいことではありません。それは、選挙のたびに「風」が吹き、直前の雰囲気選挙結果が左右されてきたからです。韓国人々は頭で考えるよりもハートで感じます。政治好きであり、人が会えば政治の話をします。したがって、一つの方向に動き出すと極端な結果になりがちです。その例として盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が若者の熱狂的な支持で当選した例（第 16 代大統領＜2003 年～2008 年＞）があります。

(2) 与党敗北の原因

選挙戦で有利と見られていた与党セヌリ党が終盤戦で失速し、惨敗を喫したのは、総選挙の公認候補者の擁立を巡る内紛で支持者が失望したこと、政治の無策を国会のせいにした政権の姿勢、そして長引く経済の低成長と経済格差の拡大があげられます。

与党セヌリ党は、朴政権に近い「親朴派」と、これに距離を置く「非朴派」に分かれています。金武星（キム・ムソン）代表をはじめその幹部の多くを非朴派が占め、大統領府と対立していました。朴大統領は任期が 2 年を切り、レームダック化を防ぎ、政策実現のためには、与党内の親朴勢力を強化する必要性を感じたのでしょう。非朴派で公認漏れとなる議員が続出、それらの議員は離党して立候補するか、出馬を断念せざるを得ませんでした。その介入の手法が露骨であったために、全議席の 3 分の 1 以上を超え

る議席を持つ首都圏でセヌリ党への支持が10%以上下落したとされています。朴槿恵大統領は選挙に強いことから「選挙の女王」と言われていましたが、今般の総選挙で惨敗したことから、党内の求心力が低下するのは必定でしょう。

韓国の国会では、近年対立が激化し、乱闘事件などが起きていたことから、「国会先進化法」が成立し、与野党間で意見の食い違う法案は、本会議で在籍議員の5分の3以上が賛成しなければ成立しないことになりました。そのため、肝心の法案処理がままならなくなり、韓国経済が非常事態となっている今も、緊急経済対策や予算審議の国会審議が停滞しています。朴政権はこうした事態に対し、国会が国政の停滞を招いたと非難していましたが、国民は野党の国会審議妨害よりも与党の混乱と無策に審判を下したのです。

盧武鉉世代に教育を受けた者は思想的に革新系が多いのですが、20代の若者は政治よりも自分の生活をどうしてくれるかに関心を持っています。それは現在の韓国が抱える、経済活動の停滞と格差の拡大という問題が深刻なためです。ここ数年で韓国の経済成長率は2%台に落ち込んでおり、韓国経済の「日本化」を通り越して「ギリシャ化」とまで言われるようになっていきます。

また、韓国ではいま「七放世代」と呼ばれる若者たちが急増しています。「恋愛、結婚、出産、マイホーム、人間関係、夢、就職という人生の大切な七つを放棄した世代」という意味です。いまや韓国では大学進学率は7割を超えていますが、出世街道から脱落した人々は、それこそともに結婚もできない現状、社会への幻滅、人生の諦観。これに朴政権が答えてこなかったことが今回の選挙結果に反映されているのでしょう。

今回の選挙結果によって、朴大統領のレームダック化は進んでくるでしょう。朴大統領は総選挙後に「労働改革法案」「サービス産業発展基本法案」など経済活性化法案の国会処理をビジョンとして描いていました。しかし、新しい国会の議席数を見れば、対立法案が国会を通過するのはますます困難になりました。また、朴大統領の与党への影響力も急速に低下せざるを得ないでしょう。

こうした韓国内政上の変化は、日韓関係にどのような影響をもたらすのでしょうか。

3. 日韓関係の改善には首脳会談が不可欠

国交正常化後の日韓関係を見ると、韓国の大統領が信念を持って、日韓関係を進めようとした時には良い関係がもたらされてきました。国交正常化を果たした朴正熙（第3代パク・チョンヒ）大統領時代、日韓併合には韓国も責任があった全斗煥（第5代チョン・ドゥファン）大統領、日韓パートナーシップ宣言を行った金大中（第8代キム・デジュン）大統領、日韓経済関係を強化しようとした李明博（第17代イ・ミョンバク）大統領の時代の前半です。逆に、日韓の歴史問題にこだわった大統領の時には軋轢が生じました。

朴槿恵大統領は決して反日ではありません。しかし、父親の朴正熙大統領が日韓の歴史問題を整理しないまま国交正常化を果たしたとの批判が国内にあるために、慰安婦問題が解決しない限り首脳会談にも応じないとの姿勢を取り、慰安婦問題を巡る日本の姿勢を欧米各国に批判する、いわゆる「告げ口外交」を繰り返してきました。昨年に入り、日韓関係打開の糸口がないことに韓国国内から懸念の声が聞かれるようになり、さまざまな閣僚会議が開かれるようになりましたが、首脳会談が開かれなかった中での閣僚会談では成果がありませんでした。

しかし、韓国と歴史問題で共闘していると考えていた中国が安倍・習会談に応じ、また、歴史問題では日本よりも韓国寄りと考えていた米国で、安倍総理の議会演説が歴史問題に対する反省や謝罪がないにも拘わらず評価を得るのを見て、対日姿勢に変化が見



え始めました。昨年（2015 年）の日韓国交正常化 50 周年の大使館主催記念レセプションに、両国首脳がそれぞれ出席すると、同時並行的に行われた外相会談でユネスコ世界記憶遺産登録への相互支持、外相の相互訪問に合意しました。そして昨年 11 月 2 日、3 年半ぶりに首脳会談が行われ、慰安婦問題は国交正常化 50 周年を念頭に早期妥結を目指して交渉を加速化させる方針で合意しました。

朴大統領は首脳会談に先立って、慰安婦合意での決着に固執していましたが、首脳間で対立している案件を閣僚でも、まして事務レベルで解決できるはずがありません。大統領自身が解決に本腰を入れ、首脳会談に応じたことが決め手であったと考えます。



4. 慰安婦問題の解決

(1) 慰安婦合意の概要

12 月 28 日日韓外相会談で慰安問題に関する合意が実現しました。その主な内容は次の通りです。

- (イ) 慰安婦問題の最終的かつ不可逆的解決を確認
- (ロ) 軍の関与の下、多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題として日本政府は責任を痛感。安倍総理は心からのお詫びの気持ちを表明
- (ハ) 元慰安婦を支援するため、韓国政府が財団を設立し、日本政府が 10 億円程度の資金を拠出する
- (ニ) 両国政府は今後、国連や国際社会で本問題についてお互いに非難、批判することは避ける
- (ホ) 少女像（ブロンズの慰安婦像）については、韓国政府が関連団体との協議を通じ解決に努力

(2) 合意の意味

慰安婦問題でこれまで対立してきた最大の要素は、韓国政府は韓国挺身隊問題対策協議会（以下「挺対協」）の主張に沿って、日本政府が法的責任を認めることを要求し、日本政府はこの問題は既に国交正常化の際の、請求権・経済協力協定で解決しているとして対立していたことです。今般の合意では、日本政府の責任とのみ記し、韓国側は「元慰安婦の名誉を回復する内容」、日本側は「財産権で解決と言える内容」として白黒をつけない決着としています。日韓間の問題は、白黒をつけようとした時点で解決困難になります。

今回の合意の最大のポイントは、朴大統領が先頭にたって、国民や慰安婦を説得していることです。この合意に対して、慰安婦側からは、「当事者に相談もせず、慰安婦問題の不法性、法的責任抜きに合意したのは裏切りである」との批判がなされています。これに対し、朴大統領は「最善を尽くした。これを無効というなら、今後このような機微な問題について交渉する政権は現れないだろう」と反論しています。これまで韓国政府は、慰安婦やその関連団体の批判を受けると常にそれに寄り添って立場を後退させてきました。慰安婦に反論する政治指導者は初めてです。

また、アジア女性基金の時は日本の基金が償い金を支給したため、挺対協の反対で受け取れない人が多く出ましたが、実際には挺対協の妨害後も 54 人が内々受け取っていました。今回も、挺対協系やナヌムの家（元慰安婦と主張する韓国人女性達の共同生活施設）で集団生活する慰安婦受け取らないでしょうが、それ以外の慰安婦の多くは受け取るのではないのでしょうか。

この合意に対するマスコミの反応は比較的冷静であり、挺対協の主張は載せつつも、社説等でこの合意を批判することは回避しています。多くの国民についても全面賛成ではないが、合意自体は評価するというのが一般的な受け止めだと思います。

5. 北朝鮮の核ミサイル開発と中国の対応

(1) 北朝鮮の中核で何が起きているかは全くの謎です。金日成、金正日が死去した時も北朝鮮の発表まで誰も知りえませんでした。北朝鮮は、国際社会で何が起きているかは、欧米や日中韓の報道で概ね承知しています。しかし、それをどう解釈するかは、われわれとは全く違う視点で解釈しています。

北朝鮮で何が起きるかは起きるまで分かりません。最近の主要幹部に対する大量粛清によって強硬派への権力移行が懸念されます。金正日までは、瀬戸際外交といわれました。まず挑発や強硬姿勢で脅し、韓国や西側から援助などを取り付けて妥協するというのが常套手段でした。しかし、金正恩は妥協などせず、強硬姿勢を貫き通すのかも知れません。

(2) 北朝鮮は核・ミサイル開発を自主的にやめることはないでしょう。イラクやリビアが崩壊したのは大量破壊兵器を保有していなかったためだと考えています。今回の核実験では、中国に対しても事前の通告はなかったようです。北朝鮮の意図は、米国への攻撃能力を早急に確保し、米国と対等に直接交渉すること、中国の朝鮮半島への影響力を削減することだったと思います。

(3) 北朝鮮の核・ミサイル開発、実験に対し、中国は明らかに苛立っています。中朝間で首脳レベルの交流ありません。しかし、北朝鮮の混乱や崩壊も望んでいません。北朝鮮が混乱することにより、中朝国境付近が不安定になり兼ねません。また、北朝鮮が崩壊することにより、鴨緑江を隔てて韓国、就中（なかんずく）在韓米軍と対峙することを恐れています。このため、北朝鮮への制裁には及び腰であり、核実験後の朴・習の電話会談にもなかなか応じようとはしませんでした。

(4) こうした状況から、韓国もさすがに中国が肝心な時に韓国への強力に及び腰であることを悟りました。韓国はこれまで中国の反対から配備を見送ってきた、THAAD（高高度防衛ミサイル）の導入のための交渉を米国と始めました。そればかりか、韓国は開城の工業団地の操業中断に踏み切り、史上最大規模の米韓合同軍事演習を実施しました。

朴大統領は「これまでのやり方、善意では核開発は止められない、抜本的解決策の勇気を。核兵器開発は北朝鮮の体制崩壊を早める」と述べました。韓国のメディアは体制崩壊に言及することでルビコン川を渡った、朴政権下では北朝鮮との関係改善は困難になったと報じています。

(5) ここに至って中国はやっと重い腰をあげ、北朝鮮に対する制裁に応じました。しかし、それは市民の生活を脅かさない範囲での石炭鉱物等の輸入禁止であり、航空機燃料等の輸出禁止です。これは核・ミサイル開発の資金力を締め付けるのが目的であり、北朝鮮の内部の混乱を助長しないように条件付きのものです。中国もそれなりの協力はすると思います。現に、北朝鮮の船の山東省等の港への寄港は差し止められているようです。しかし、どこまで北朝鮮の変化を引き出す制裁に協力をするかは未知数です。

(6) こうした制裁に対し、北朝鮮は連日のミサイル発射で挑発行為を繰り返しており、さらなる核実験も噂されています。また、青瓦台攻撃演習を公開するなどの示威行動も行っています。反面、李明博政権に対して行っていた韓国海軍の天安艦撃沈や延坪島砲撃事件のような軍事的な挑発は避けています。これは恐らく軍事的挑発を行い、延坪島の時のようにその何倍かの反撃を受け金正恩の威厳を傷つける場合には5月初めに予定される朝鮮労働党の党大



会に向けた金正恩の権威に悪影響を及ぼすためと考えます。しかし、金正恩は妥協を知らない人間かも知れません。挑発や核ミサイルによる脅迫がどこまでエスカレートするかは想像がつきません。

(7) このように北朝鮮との緊張が続く中で、中国に期待することができないと悟った朴政権は日米との関係強化に舵を切りました。それは韓国のメディアも後押ししています。



6. 総選挙の結果がどのように影響するか

(1) この選挙の結果を喜んでいるのが金正恩です。朴大統領は北朝鮮に対し強硬姿勢を貫いてきており、それは韓国国民の支持するところとなっています。しかし、北朝鮮は自己に都合のいい解釈をする性向にあります。特に、金正恩に対しては指導者の喜ぶ報告しか上げない筈です。総選挙の結果を見れば、朴政権の北朝鮮に対する強硬政策は国民の支持が得られなかったと言っても可笑しくはないでしょう。野党の文在寅（ムン・ジェイン）元大統領候補は北朝鮮との対話を重視しています。私が文候補と会った時も、北朝鮮に対する日本政府の姿勢にのみ言及していました。次の大統領に野党候補となる場合には対北朝鮮政策は変わるでしょう。

しかし、セヌリ党の敗北は北朝鮮政策のためではありません。むしろこれからも北朝鮮の挑発に対し、毅然とした対応をとることによって朴政権の支持率は回復していくでしょう。

(2) 日本との関係では、韓国の野党は反日を朴政権批判の材料とするでしょう。また、知日派の議員は党内の予備選挙で敗北したり、公認を得られなかったため、その多くは国会から引退せざるを得なくなりました。このため、日韓の安保協力などは反日、政府攻撃に利用されやすく、軍事情報包括保護協定などは、より一層実現が難しくなるでしょう。

(3) 慰安婦合意についても批判が高まる可能性はあります。ただ、この合意は米国などから祝福されており、これを反故にしても韓国は国際的な支持を得ることはできないでしょう。また、その場合、日本は国際的支援のない韓国の要求に応じる必要はありません。この合意に対する韓国の国内世論も比較的冷静です。要するに朴政権としては後戻りできないということです。今月（4月）14日、韓国の外交部報道官も慰安婦合意に対する立場に変わりはないと述べています。

(4) 他方、少女像の撤去については慰安婦合意全体の是非よりも、批判が強いです。朴政権としても、国民にこの合意の受け入れを迫りつつ、少女像の撤去を同時に求めることは困難でしょう。これは入り口ではなく、あくまでも合意の実態が進展した後に取り上げることでできるものです。「少女像の撤去なくしては、財団への10億円の拠出は行わない」と日本が主張すれば、この合意が潰れることは不可避でしょう。そして、この合意によって事実上運動の効果が抑えられた、慰安婦の支援団体、挺対協を喜ばせることになります。挺対協は再び日本批判を叫び、少女像を各地につくって歩くでしょう。

(5) 韓国の総選挙は朴政権の政治的基盤を弱体化させたという意味で、せっかく回復軌道に乗った日韓関係に打撃となりました。しかし、選挙は朴政権の姿勢に対する反発という意味はありますが、支持率自体は過去の政権の同様な時期と比べ決して低いわけではありません。（総選挙後10%ほど低下しましたが、北朝鮮の挑発行動が続けば、また、上がるでしょう）ただ、重要なことは、これまで疎かであった国民との対話です。国会審議が絡まない範囲では国民との対話を深め、指導力を発揮することはできません。

(6) 特に、北朝鮮の状況が不安定であり、日米韓の緊密な協力が不可欠な状況では、日韓関係を再び停滞させることはできません。日本として重要なことは、選挙結果に過剰に反応することなく、淡々と合意内容を実施していくことです。

以 上



執筆者紹介

武藤 正敏(むとう まさとし) 1948 年 東京都生まれ
三菱重工業株式会社 顧問

<学歴・職歴>

1972 年	横浜国立大学経済学部卒業
1972 年	外務省入省、朝鮮語研修
1991 年	外務省アジア局北東アジア課長
1993 年	在大韓民国日本国大使館参事官
1996 年	在連合王国日本大使館公使
1999 年	外務省大臣官房審議官
2007 年	特命全権大使 クウェート国駐箚(ちゅうさつ)
2010 年	特命全権大使 大韓民国駐箚(ちゅうさつ)
2013 年	三菱重工業株式会社 顧問